



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ショクブン  
コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川瀬 公

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 田野 光夫

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 052-773-1011

平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,153	△0.8	△14	—	△71	—	△96	—
22年3月期第2四半期	5,195	△3.8	10	—	△46	—	△50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	△8.70	—
22年3月期第2四半期	△4.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	10,647	3,088	29.0	277.85
22年3月期	10,850	3,260	30.1	293.30

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,088百万円 22年3月期 3,260百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	3.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,242	3.3	352	4.1	251	10.1	86	△7.5	7.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 詳細は、【添付資料】2ページ「その他の情報」をご覧ください。

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名 )、 除外 一社 (社名 )  
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

添付資料3ページ「2.その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご参照下さい。

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	11,856,669株	22年3月期	11,856,669株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	739,723株	22年3月期	738,665株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	11,117,376株	22年3月期2Q	11,121,628株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月10日に公表した予想数値は、本資料において修正しております。

2. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」、および本日別途開示する「業績予想との差異並びに業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループでは、お客様の健康を第一に考え、安全で安心のできる美味しい食材をご家庭へお届けすることを経営の基本にして、販売促進活動に取り組んでおります。

今日のわが国経済は、景気に緩やかな回復基調が見られるようになりましたが、一方で急速な円高の進行、企業業績の下振れ懸念、株式市場の低迷等の先行きに対する不透明感が個人の消費意欲にも影を落としており、いまだ個人消費の本格的な回復には至っておりません。当社グループが取り扱う「食品」におきましても、消費者の生活防衛意識による低価格志向が一層強まるなど、価格競争は業態の枠を超えて激化し、当社グループを取巻く環境も厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは営業体制の見直しを行うとともに、メニュー冊子を改訂し、これまで以上に商品構成を充実させ、かつ、見やすい紙面に刷新しました。また、それに伴い週末メニューに新たなコーナーを設け、一週間を通じて安定的な売上を確保するための具体的な方策を講じました。

他方、生産体制の見直しなど生産性の向上に努めた結果、製造経費は前年同期に比べ3.9%の削減を達成いたしました。しかしながら、今夏の猛暑、豪雨等の天候不順により生鮮野菜等の仕入価格が高騰した影響もあり、売上原価率は58.5%と前年同期に比べ0.5ポイント増加いたしました。

また、販売費及び一般管理費については、本年6月に新設した滋賀支社における初期費用等21百万円を計上しましたが、経費削減の効果もあり、前年同期に比べ0.7%減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は51億53百万円（前年同四半期比99.2%）、経常損失は71百万円（前年同四半期は46百万円の経常損失）になりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11百万円を特別損失として計上した結果、四半期純損失は96百万円（前年同四半期は50百万円の四半期純損失）になりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が74百万円増加しましたが、現金及び預金が2億99百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少の106億47百万円になりました。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ短期借入金が1億70百万円増加しましたが、社債（1年内償還予定の社債を含む。）が92百万円、支払手形及び買掛金が59百万円、賞与引当金が40百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ31百万円減少の75億58百万円になりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が1億52百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少の30億88百万円になりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社連結グループの連結業績予想については、平成22年5月10日に公表しました予想数値を変更しております。詳細は、本日付「業績予想との差異並びに業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は708千円増加し、税金等調整前四半期純損失は12,112千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,138千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,566,537	1,865,602
受取手形及び売掛金	18,989	21,929
原材料及び貯蔵品	111,814	98,447
繰延税金資産	117,484	87,208
その他	84,366	32,192
貸倒引当金	△122	△122
流動資産合計	1,899,069	2,105,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,658,223	1,606,035
土地	5,797,945	5,797,945
その他(純額)	272,349	250,530
有形固定資産合計	7,728,518	7,654,511
無形固定資産	58,930	57,624
投資その他の資産		
投資有価証券	262,518	301,506
繰延税金資産	36,884	54,901
その他	692,416	708,160
貸倒引当金	△31,075	△31,075
投資その他の資産合計	960,744	1,033,493
固定資産合計	8,748,193	8,745,629
資産合計	10,647,263	10,850,888
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,693	433,915
短期借入金	1,495,000	1,325,000
1年内返済予定の長期借入金	1,037,515	1,202,655
未払法人税等	25,369	109,382
賞与引当金	102,500	142,800
その他	770,190	729,575
流動負債合計	3,805,268	3,943,328
固定負債		
社債	280,000	387,000
長期借入金	3,297,519	3,124,125
退職給付引当金	1,830	546
資産除去債務	22,256	—
その他	151,596	134,960
固定負債合計	3,753,203	3,646,631
負債合計	7,558,471	7,589,960

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,616,944	1,616,944
利益剰余金	825,971	978,249
自己株式	△448,350	△447,720
株主資本合計	3,142,575	3,295,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,783	△34,554
評価・換算差額等合計	△53,783	△34,554
純資産合計	3,088,791	3,260,928
負債純資産合計	10,647,263	10,850,888

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,195,618	5,153,998
売上原価	3,014,352	3,012,652
売上総利益	2,181,265	2,141,346
販売費及び一般管理費	2,170,605	2,156,148
営業利益又は営業損失(△)	10,660	△14,802
営業外収益		
受取利息	1,388	3,870
受取配当金	1,421	2,217
受取保険金	617	356
受取手数料	4,228	4,435
受取地代家賃	2,231	—
受取賃貸料	—	2,272
その他	2,124	1,241
営業外収益合計	12,011	14,393
営業外費用		
支払利息	44,063	55,328
有価証券運用損	21,527	12,907
その他	3,926	2,713
営業外費用合計	69,517	70,949
経常損失(△)	△46,845	△71,358
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	11,909
特別利益合計	—	11,909
特別損失		
固定資産除却損	10,772	4,016
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,404
特別損失合計	10,772	15,420
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,617	△74,869
法人税、住民税及び事業税	24,092	21,085
法人税等調整額	△31,381	732
法人税等合計	△7,288	21,817
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△96,687
四半期純損失(△)	△50,328	△96,687

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(開示の省略)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、その他の注記事項、個別情報等は第2四半期決算短信における開示の必要性が 大きくないと考えられるため開示を省略しております。

平成23年3月期 第2四半期決算短信(発表資料の要約)

当社の平成23年3月期 第2四半期決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当第2四半期累計期間の業績

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
売上高	51億53百万円	99.2%	51億46百万円	99.2%
営業利益	△14百万円	—%	△40百万円	—%
経常利益	△71百万円	—%	△67百万円	—%
当期純利益	△96百万円	—%	△82百万円	—%
1株当たり当期純利益	△8円70銭		△7円46銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所1社であります。

- ① 売上高は51億53百万円で、前年同期に比べ41百万円減少しました。当社グループが取り扱う「食品」におきましても、消費者の生活防衛意識による低価格志向が一層強まるなど、価格競争は業態の枠を超えて激化し、当社グループを取巻く環境も厳しい状況で推移いたしました。
- ② 経常利益は71百万円の損失(前年同期は46百万円の経常損失)になりました。売上総利益率は、前年同期に比べ41.5%と0.5ポイント減少しました。これは、生産体制の見直しや生産性の向上等各種施策の実行により、製造経費の削減の効果は見られましたが、猛暑、豪雨等の天候不順により生鮮野菜等の仕入価格が高騰した影響により、売上原価率が上昇したことによります。また、販売費については、本年6月に新設した滋賀支社における初期費用等21百万円を計上しましたが、経費削減の効果もあり、前年同期に比べ0.7%減少しました。
- ③ 四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11百万円を計上したこともあり、96百万円の四半期純損失になりました。

ロ 通期の業績予想

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
下期				
売上高	60億89百万円	107.0%	60億60百万円	106.7%
営業利益	3億66百万円	111.6%	3億41百万円	112.5%
経常利益	3億22百万円	117.5%	2億96百万円	118.4%
当期純利益	1億82百万円	127.3%	1億69百万円	132.0%
1株当たり当期純利益	16円37銭		15円20銭	
通期		前期比		前期比
売上高	112億42百万円	103.3%	112億6百万円	103.1%
営業利益	3億52百万円	104.1%	3億1百万円	103.8%
経常利益	2億51百万円	110.1%	2億29百万円	115.1%
当期純利益	86百万円	92.5%	87百万円	104.8%
1株当たり当期純利益	7円74銭		7円83銭	

## 2. 株主還元策について

### イ 配当金

当中間配当金	1株当たり3.5円にさせていただきます。
期末配当金予想	1株当たり3.5円を予定しております。(年間7円を予定しております。)

### ロ 株主優待策

毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主に対し、半期8千円(通期1.6千円)相当の自社製品を進呈いたします。(従来どおり)

## 3. 財政状態について

財政状態は、決算短信2ページ 2 連結財政状態に関する定性的情報に記載のとおりです。

自己資本比率は、前期末の30.1%から29.0%になりました。この主な理由は、利益剰余金の減少によるものであります。

1株当たり純資産は、前期末の293円30銭から277円85銭になりました。

## 4. 設備投資について

当第2四半期 累計期間	設備金額	1億8百万円 主なものは 建物設備等新築費用 滋賀支社 大津営業所 52百万円 愛知支社 豊田営業所 37百万円 その他 18百万円
	減価償却費	1億6百万円
通期予想	設備金額	当第2四半期累計期間分を含め、1億60百万円を予定しております。 内訳 営業所建物設備等 89百万円(2件) その他 70百万円
	減価償却費	2億20百万円

## 5. 通期の見通しについて

売上高は、8月、9月において前年同月を上回り、回復傾向が見られるようになりました。これは、当社グループが、一丸となり営業体制の見直しなどを行った効果が次第に現れてきたことによるものであると考えております。

下期につきましては、この傾向をさらに強化するとともに、これまで以上に商品構成を充実させ、見やすい紙面に刷新したメニュー冊子を用い、商品の魅力をお客さまへアピールすることにより、売上高の一層の増加を図ってまいります。加えて、インターネットを利用した通販事業の開始を予定しており、新たに開発した商品やご好評をいただいております商品をいつでもどの地域のお客さまへも販売が可能となります。これらの施策を遂行していくとともに年末商戦に力を注ぐことで売上の増加が期待できるものと考えております。

また、その一方で、仕入製造部門におきましても商材を厳選すると同時に、更なる効率的なシステムの構築を促進し、安定的に利益を確保できるよう努めてまいります。

以上、当第2四半期連結累計期間の業績の結果及び下期の見通しにより、通期の業績につきましては、前回発表予想(平成22年5月10日発表)を修正し、売上高は112億42百万円、営業利益は3億52百万円、経常利益は2億51百万円、当期純利益は86百万円を予定しております。

以上